

編集後記

- ◇ この第8巻第1号は「リスクと自己責任」と題する倉田毅氏の巻頭言をいただき、5報の記事を収載して発行することができました。ご多忙中、ご執筆下さった倉田毅氏に感謝申し上げます。巻頭言において倉田氏は、感染症などの健康問題となるとメディアを先頭に国をあげてヒステリックになる日本のリスク対応は、自己責任を基調とした欧米先進国のリスク管理の実態に対するメディア関係者の不勉強によるところが大きいことを指摘しておられる。そのような視点から TPP（環太平洋経済連携協定）に関連する輸入食品の健康リスク問題について、米国を初めとして関係諸国の管理状況を徹底的に事前調査しそれを踏まえてその是非を幅広く是非を論議することの重要性も論じておられる。
- ◇ 一方、欧州連合の REACH（化学物質の登録、評価、認可、制限）規則における化学物質の包括的な評価・管理情報の共有公開システムに関する星川欣孝らの報文は、社会の化学物質管理能力の全体的な向上に不可欠な情報共有公開システムのあり方を先行事例に学んでいる。現在取り組まれている国際的課題の社会の化学物質管理能力の向上のためには、事業者や労働者・消費者といった化学物質を実際に取り扱う当事者と規制当局など行政機関との間で化学物質管理の実際に係る情報を広く共有し認識を共有化することが不可欠である。しかし日本には、このような必要性に基づく化学物質管理の法制も情報共有公開システムも未だに実現していない。
- ◇ 星川らの報文の問題提起はリスク評価・管理に関わる広範な情報の幅広い共有が適正なリスク管理に不可欠であることの指摘であり、それは倉田氏の問題提起にも通じその基盤となるものである。（Y. H.）